

コロナ禍の健康対策で連携

4自治体がプロジェクト



大阪府高石市を代表自治体に、福岡県飯塚市、奈良県田原市、鳥取県湯梨浜町の4市町の首長は7月28日、大阪市内で会見し、コロナ禍による高齢者の健康2次被害対策や地方創生の取り組みとして「飛び地型自治体連携プロジェクト」を実施すると発表した。ウィズコロナにおける高齢者の健康2次被害の現状も示され、4自治体による「コロナに負けない健康都市共同宣言」も行われた。

プロジェクトを4市町連携で立ち上げるとは、コロナに負けない「健康都市」の実現を目指す。具体的には、ICTを活用したインセンティブ付き健康プログラムを実施。プログラムは筑波大学の研究結果をベースに参加者の体力や身体活動量、体組成データをもとに筋力トレーニングなどのメニューを提示。毎月、改善点をまとめたレポートも届ける。プログラム達成度に応じた「健康ポイント」を付与して、「健康ポイント」を付与して、4自治体の首長らが連携プロジェクトの開始を発表。

Beyond CORONA コロナを超えよう

「令和」の誕生

もう、かなり昔の出来事のように感じてしま

す。しかし、平成の時代に別れを告げ、令和の時代を迎えたのは約1年前の2019年5月1日でした。その時はいや、令和初の正月を祝った半年前でも、今日のコロナパンデミック状況は想像すらできませんでした。

令和の御誕生を祝う諸行事が滞りなく進行します。19年に限り休日とされた10月22日には、新天皇の即位を国内外に披露する「即位礼正殿の儀」が行われ、11月10日の「祝賀御列の儀」には沿道が11万9000人の人で埋め尽くされました。

夏は令和初となる国政選挙・参議院選挙では、念願の複数の薬剤師による参議院議員体制が誕生



藤井もとゆきの ひとり言

加えて、患者自身が自分に適した薬局を選択できるよう、機能別の薬局（地域連携薬局）「専門医療機関連携薬局」の知事認定制度が導入されました。

「患者の当該薬剤の使用の状況を継続かつ的確に把握することも、患者又は現にその看護に当たっている者に対し、必要な情報を提供し、及び必要な薬学的知見に基づき指導を行わなければならない」が新設され、調剤時及び調剤後の業務の義務が明確になりました。

「患者の当該薬剤の使用の状況を継続かつ的確に把握することも、患者又は現にその看護に当たっている者に対し、必要な情報を提供し、及び必要な薬学的知見に基づき指導を行わなければならない」が新設され、調剤時及び調剤後の業務の義務が明確になりました。

え、死亡者数は1000人を超えました。12月30日 武漢当局は武漢市における感染症の発生を発表しました。1月15日 国内で最初の感染症例が確認されました。

調査結果を踏まえ、久野氏は「正しい感染症対策情報が届いていない高齢者ほど、コロナへの恐れが大きくなり、ストレスや不安が増加している。その結果、基礎疾患の悪化や認知機能の低下に至っているのではないかと」の仮説を提示。

筑波大 久野氏ら調査

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請などで高齢者の8割が外出する頻度が減少し、そのことでストレスを抱えている実態が、筑波大学人間総合科学学術院教授の久野善也氏らの調査で分かった。久野氏は、「ウィズコロナ」の環境下で高齢者の健康2次被害が



久野氏 調査は、筑波大学が今回の自治体連携プロジェクトに参加する大阪府

久野氏は、外出自粛により高齢者の社会参加が制限され、友人や社会と関われないことがストレス増加の要因であると分析。このことが基礎疾患やメンタルヘルスの悪化につながる可能性を指摘した。

また、「自身のコロナ感染予防に関する情報」では、テレビや新聞などのマスメディアの情報を重視する傾向がある一方で、自治体のホームページや広報誌からはあまり影響を受けていない現状も分かった。

また、「自身のコロナ感染予防に関する情報」では、テレビや新聞などのマスメディアの情報を重視する傾向がある一方で、自治体のホームページや広報誌からはあまり影響を受けていない現状も分かった。

高齢者8割で外出減少 健康2次被害に警鐘

高齢者の外出自粛の影響で、運動不足や機能の低下につながることで免疫力も低下すると指摘。その結果、感染症に罹りやすい身体になることを懸念した。

外出頻度については全体の80.8%が「減少した」と回答。このうち、目的別では「趣味や娯楽」が65.9%、「友人・知人と会う」が58.2%と多く減少していた。外出機会減少がストレスに感じた事項では、「友人・友達と会う」が31.5%、「趣味や娯楽」が27.0%、「食料品や日用品の買い物」が15.3%。また、相手では「友人・知人」が52.0%と高く、「同じ趣味やボランティアの仲間」が22.0%と続いた。

また、「自身のコロナ感染予防に関する情報」では、テレビや新聞などのマスメディアの情報を重視する傾向がある一方で、自治体のホームページや広報誌からはあまり影響を受けていない現状も分かった。

また、「自身のコロナ感染予防に関する情報」では、テレビや新聞などのマスメディアの情報を重視する傾向がある一方で、自治体のホームページや広報誌からはあまり影響を受けていない現状も分かった。

また、「自身のコロナ感染予防に関する情報」では、テレビや新聞などのマスメディアの情報を重視する傾向がある一方で、自治体のホームページや広報誌からはあまり影響を受けていない現状も分かった。

また、「自身のコロナ感染予防に関する情報」では、テレビや新聞などのマスメディアの情報を重視する傾向がある一方で、自治体のホームページや広報誌からはあまり影響を受けていない現状も分かった。

調剤報酬請求実務の全体を詳しく解説した“保険薬局に必須の一冊”



保険薬局 業務指針

2020

年版

日本薬剤師会 編

令和2年4月の調剤報酬の改定内容、保険調剤に関する事項を中心に解説。解説内容の基となる調剤に関連した法令・通知等も収載。Q&Aの掲載を増やすなど、より実務に役立つように内容を充実。

B5判 約700頁 定価4,700円+税

薬事日報社 ご注文は、オンラインショップ (https://yakuji-shop.jp/) または、FAX03-3866-8408まで。